

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金		<b>担当部局</b>	北方対策本部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：平成15年度		<b>担当課室</b>	-		参事官 吉住 啓作		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	-				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	独立行政法人北方領土問題対策協会法		<b>関係する計画、 通知等</b>	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発及び調査研究を行うとともに、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進に資することを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の運営費							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	① 国民世論の啓発(全国大会、都道府県民会議等事業への支援、青少年・教育者への啓発(現地研修会等)、啓発施設の維持管理等) ② 北方四島との交流(北方四島在住ロシア人との相互訪問、専門家派遣、後継船舶の確保等) ③ 北方領土問題等に関する調査研究(日露関係等レポートの公表、北方四島の現状の情報収集等) ④ 北方四島元居住者等への援護(元島民等の行う返還運動への支援、戦前の北方領土資料等の収集保存、自由訪問の実施)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	655	1,326	1,321	1,236	1,524	
		補正予算	0	0	△ 11	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		655	1326	1,310	1,236	1,524	
執行額		655	1,326	1,310				
執行率(%)		100%	100%	99%				
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業内の業務が多岐にわたることから、定量的な目標を示すことが困難であるが、啓発施設への来館者、各種事業参加者に対して、アンケート調査を実施している。 例えば、啓発施設である「北方館」の来館者へのアンケート結果において、80%以上が有意義であったとの回答を目標としている。			成果実績	%	—	—	90.70%
達成度				%	—	—	100%	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	啓発施設である北方館の来館者へのアンケートで、有意義であったとの回答したもの。			活動実績	%	—	—	90.70%
当初見込み				%	—	—	<80%以上)	(80%以上)
<b>単位当たり コスト</b>	( 160.5円/1人当たり)			算出根拠	保有資産の有効活用を把握するため。 北方館の年間維持管理費(人件費含む)/入館者数 20,660,578円÷128,743人=160.5円			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	1,236	1,524	「新しい日本のための優先課題推進枠」374				
	計	1,236	1,524					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	協会の個別法である独立行政法人北方領土問題対策協会法で北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ることを目的としている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達方法は、一般競争及び一般競争(総合評価落札方式)をとっている。  また、外部有識者及び監事等で構成されている契約監視委員会を設置し、その場において、仕様等が適切に作成されているかなどの評価・確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に際しては、原則的にアンケート調査を実施し、事業の効果を把握・分析している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	当該年度においては、適宜、協会との間で事業の進捗状況等を聴取している。また、財務諸表の添付書類である事業報告書等により改めて精査、実地検査を実施するとともに、内閣府独立行政法人評価委員会の意見を聴取し、その適正性を確認することとしている。 また、協会においては各事業の実施に際して、参加者等にアンケートを取るなどの事後における検証結果をもって見直し・改善を行っており、例えば、全国の教育指導者を対象に実施している現地研修会、大学生を対象とした北方領土ゼミナール、国際シンポジウム、北方四島交流では、いずれも90%を超える者から「有意義であった」との回答を得ており、啓発施設に設置している意見箱においても90%を超える者からも同様な結果を得ている。 今後も各事業についてアンケート調査等を実施し、これまでの肯定的な回答が多数を占めることに満足することなく、更なる改善につながるようなアンケートを実施することとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き各事業について、関係団体と連携を強化し、より効果的な実施を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	引続き、関係団体との連携強化を図り、その効果の検証・見直しを行ったうえで継続要求の必要な経費については要求を行うなど、縮減を図ったところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0153	平成23年	0160	平成24年	0152

※平成24年度実績を記入

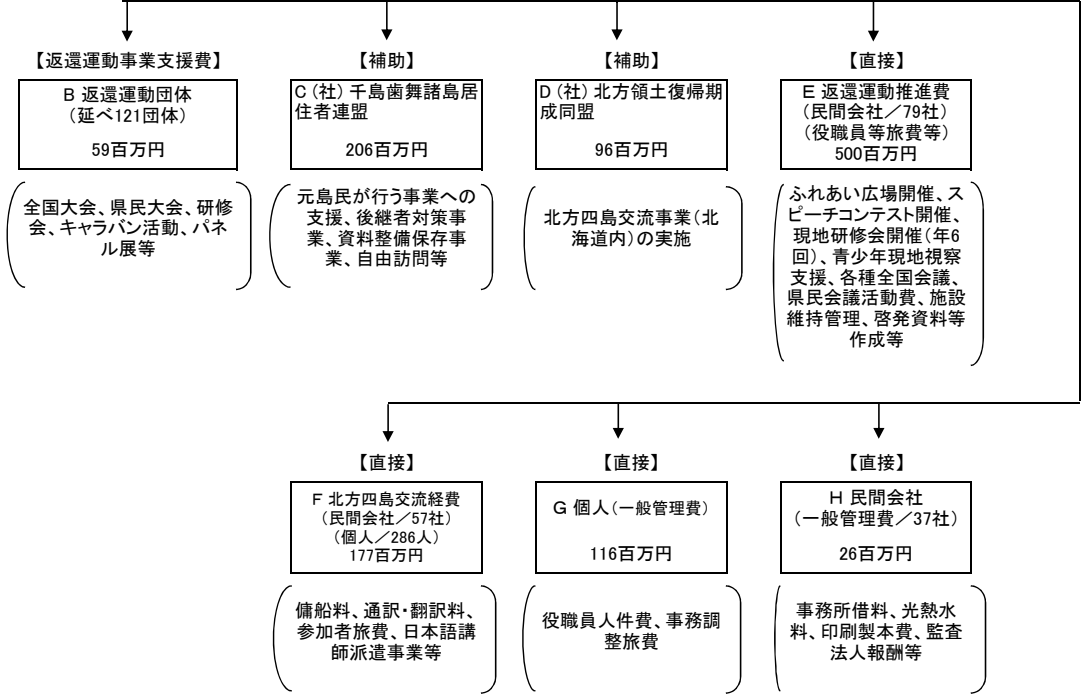
内閣府  
1,310百万円

( 交付金の交付決定 )

A 北対協  
1,180百万円

( 事業の実施 )

運営費交付金	1,310百万円
事業外収入	2百万円
24年度運営費交付金債務	△ 132百万円
決算額	1,180百万円



**資金の流れ**  
( 資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する )  
( 単位：百万円 )

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A 北方領土問題対策協会			E 電通等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
北方対策事業費	返還運動経費、北方四島交流経費、援護関係費等	1,038	委託費	㈱電通 北方領土全国啓発イベント業務委託料	130
一般管理費	事務所借料等	28			
人件費	役職員人件費	114			
計		1,180	計		130
B 北方領土返還要求全国大会実行委員会等			F マリンアドベンチャー等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業支援費	北方領土返還要求全国大会実行委員会	7	備船料	株式会社マリンアドベンチャー ・交流船舶備船・運航料	97
計		7	計		97
C 千島歯舞諸島居住者連盟			G 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	・自由訪問事業	156	人件費	役職員人件費(19名/非常勤理事、監事含む)	114
〃	・後継者育成推進事業	25	旅費	役員会等出席旅費、事務調整旅費	2
〃	・元島民が行う全国啓発活動推進事業(印刷、通信運搬費、会場借料等)	17			
〃	・資料保存整備事業	8			
計		206	計		116
D 北方領土復帰期成同盟			H 住友不動産等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	・一般訪問事業	48	借料	㈱住友不動産 事務所借料	15
〃	・後継者訪問事業	24			
〃	・青少年、教育者訪問事業	21			
〃	一般管理費	3			
計		96	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	北方領土問題等に関する国民世論の啓発、調査研究、援護等	1,310	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北方領土返還要求全国大会実行委員会	北方領土返還要求全国大会に対する助成金	7	—	—
2	根室市北方領土返還要求推進協議会	北方領土特別啓発イベントに対する助成金	5	—	—
3	日本青年団協議会	婦人青年現地交流集会等に対する助成金	3	—	—
4	北方領土納沙布岬マラソン大会実行委員会	北方領土納沙布岬マラソン大会に対する助成金	3	—	—
5	北方領土返還運動推進大阪府民会議	北方領土返還要求大阪府民大会に対する助成金	2	—	—
6	(社)日本青年会議所	現地視察大会等に対する助成金	2	—	—
7	北方領土返還要求運動滋賀県民会議	県民のつどいに対する助成金	1	—	—
8	北方領土返還要求運動和歌山県民会議	北方領土返還要求和歌山県民大会に対する助成金	1	—	—
9	北方領土の返還を求める都民会議	東京都民大会に対する助成金	0.9	—	—
10	北方領土返還要求運動と山県民会議	北方領土の日記念事業に対する助成金	0.9	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)千島齒舞諸島居住者連盟	元島民が行う事業への支援、資料整備保存事業、自由訪問に対する補助金	206	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北海道内における北方四島交流事業に対する補助金	96	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	全国北方領土啓発イベントの業務委託	130	6	55.7
2	株式会社TBSビジョン	青少年啓発列車及び青少年現地研修会事業に係る企画・運營業務	12	1	99.5
3	株式会社ビスアーク	「北方領土啓発」広告の羽田空港での放映等業務	9	3	79.3
4	株式会社ビスアーク	「北方領土啓発」広告の放映等業務	9	1	77.2
5	株式会社海風社	『北方領土に関する』全国スピーチコンテスト事業運営支援業務	9	2	94.7
6	株式会社道東建設	納沙布岬座礁船撤去業務	9	7	95.1
7	株式会社セイフビジネスサプライズ	啓発用資材の調達	7	2	84.1
8	三菱UFJリサーチ&コンサルタント	北方領土問題に係る啓発事業の成果の分析に係る業務	7	1	76.1
9	株式会社馬立建設	北方館周辺整備工事(フェンス改修)	7	7	97.6
10	株式会社TBSビジョン	国際シンポジウム運營業務	6	2	47.2

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マリンアドベンチャー	北方四島交流船舶備船料(長期備船協定)	97	—	—
2	(有)ルテナ	訪問事業同行通訳及び翻訳料等(単価契約)	14	2	82.0
3	個人A	交流事務嘱託員	3	—	—
4	個人B	交流事務嘱託員	3	—	—
5	(財)日本造船技術センター	船舶保証ドック管理業務	3	—	—
6	(株)五月商会	四島交流テキスト等印刷代	1	—	—
7	北の海の動物センター	専門家訪問事業支援経費	1	—	—
8	(株)中西印刷	ロシア語会話集印刷代(増刷)	0.9	—	—
9	(株)リリーフ21	訪問団員旅行保険料(延べ253人分)	0.8	—	—
10	(株)NHKプラネット	ロシア語版DVD制作費	0.8	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	役職員人件費	114	—	—
2	旅費	役員会等出席旅費、事務調整旅費	2	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住友不動産	事務所借料	15	随意契約 (公募)	—
2	(株)トッパンエムアンドアイ	会計システム構築業務	3	2	95.9
3	有限責任あずさ監査法人	財務諸表監査業務	2	2	55.0
4	全国官報販売協同組合	財務諸表官報公告	1	随意契約	—
5	三菱東京UFJ銀行	送金手数料	0.4	—	—
6	(株)五月商会	事業報告書・財務諸表等印刷代	0.4	—	—
7	(株)日動サービス	職員住宅借上料(1人分)	0.3	—	—
8	(株)神田通信機	会計システムの保守	0.2	—	—
9	(株)新和印刷	協会の概要印刷	0.2	—	—
10	鶯谷検診センター	役職員健康診断	0.1	—	—